

令和6年度 地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業
障害児支援分野のICT導入モデル事業 実績報告

自治体名 神奈川県

【基本情報】

フリガナ	シャカイフクシホウジン ユナイテッド ファミリー		
法人名	社会福祉法人UNITED FAMILY		
フリガナ	ホウカクトウデイサービスワラクラ		
事業所名	放課後等デイサービスWARAKURA		
提供サービス(複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択)			
放課後等デイサービス			
職員数(常勤換算数)【「従業員1ヶ月の勤務延時間」/「事業所等が定めている、常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数 × 4(週)」にて算出(産休・育休、休職は除く)】			
4.1 人			
参考情報:令和元年度から令和5年度に係るICT導入モデル事業補助実績(複数回補助を受けている場合、補助年度は直近を選択)			
(補助実績)	なし	(補助年度)	

【申請に当たっての確認事項】※記載内容を確認し、チェックすること。

- ☐ こども家庭庁からの求めがあった場合は、ICT機器等導入の効果分析やモデル事例の公表等に対応する。
- ☐ 導入経費の算定に当たっては、複数の業者から見積書を徴している。
- ☐ 「福祉・介護職員処遇改善加算」を算定しているか、あるいは交付申請後おおむね3ヶ月以内に取得見込である。
- ☐ ICT機器等導入によって得られた生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減により超過勤務手当等の経費に金銭的剰余が出た場合には、当該費用を利用者が受ける障害福祉サービスの質の向上や職員の賃金改善に資する取組に適切に使用するとともに、その旨を職員等に周知した。
- (該当する場合に、チェックしてください。)
- ☐ 同一敷地内に障害者を支援する施設・事業所と障害児を支援する施設・事業所が併設されている場合、障害児を支援する施設・事業所に係るICT機器導入の費用のみ計上した(費用を按分した)。

1. 経費計画

- (1) 国庫補助対象経費の実支出額 991,740 円
※実際裏した費用の総額を記載
- (2) 国庫補助基本額 991,740 円
※上限100万円【1(1)が100万円以下の場合は、1(1)の金額を記入】
- (3) 国庫補助所要額 495,000 円
※【1(2)×1/2にて算出(千円未満切捨)】
- (4) 主な導入機器内容(複数選択可)

☒ パソコン	☐ スマートフォン
☒ タブレット	☐ インカム

(ソフトウェア(事業所での業務を支援するソフトウェア(記録業務、情報共有業務、請求業務)で、各種業務を一気通貫で行うことが可能なものに限る。)
ソフトウェア(バックオフィス業務のためのソフトウェア(勤怠管理、シフト表作成、人事、給与などの業務)で、各種業務を一気通貫で行うことが可能なものに限る。))

＜点線内の機器等の導入に際し、必要な場合のみチェックすること＞

- ☐ 通信環境機器等(Wi-Fiルーターなど)
- ☐ 保守経費等(クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など)
- ☐ その他(キーボード)

2. 事業実績

- (1) ICTの導入を実施した分野(特に該当するもの1つに☑)
- ☐ 作業の迅速化に係る取組(現場や外出先での入力支援、支援記録の作成など)
- ☐ 情報の共有化に係る取組(職員間の情報の伝達など)
- ☐ 業務の統合化に係る取組(勤怠管理、シフト表作成、人事・給与業務など)
- ☐ その他

(2) 事業所が抱える課題

現在全て手書きでの支援記録を行っていて、職員は毎日の記録が大きな負担となっています、また職員間の情報の共有が難しいこと。資金的に問題があり、パソコンやタブレットの導入ができず手書きで対応していること。

(3) ICT機器等を導入した業務内容(概要)

システムソフト(リタリコ)にてパソコン活用により職員が実績や利用予定者等の入力確認等をパソコンで行えるようになった。個別支援計画や専門的支援計画や療育教材の作成や確認。数名の職員で家庭配信お便りを電子化で送る。個別に記入していた家庭へのノートの記載業務が格別減った。保護者迎え時にタブレットを使用して当日の様子を動画や写真でお伝えできるようになった。パソコンやタブレットを使っている児童の記録の作成、児童の情報管理・共有、自治体の提出書類の作成。